

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 4 月 1 日

事務事業名		防災訓練・防災意識啓発事業			事業区分		担当	
政策体系		政策体系上の位置付け			新規/継続		事務事業No. 040101000668	
総合計画の施策名		0401 防災・消防対策の充実			単独/補助		所属課 030401	
政策名		04 快適で潤いのある生活環境づくり			主要事業		生活安全課	
施策名		01 防災・消防対策の充実			市長マニフェスト		対象外	
基本事業名		01 防災・消防対策の充実			未来PJ事業		対象外	
		01 防災消意識の向上			合併建設計画事業		対象外	
		財務会計上の位置付け			事業期間			
予算科目		一般会計			単年度繰返し (年度~)			
01 09 01 04 01 00		災害対策事業			← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠								


【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
市の地域防災計画に基づき、小学校において災害を想定した防災訓練を実施することにより市民の防災意識の高揚と災害への対応力の向上を図る。また、市民に広く防災の重要性を理解してもらい自ら防災に関する行動がとれるように資料の作成及び施設の設置を行う。	小学校・消防署との打合せ、区長への協力依頼、市民への広報、訓練の実施。 平成27年度は総合防災訓練実施のため、休止した。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
市内において防災訓練を行う。	防災訓練	回	2.00	0.00	5.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
市民	人口	人	43,190.00	42,444.00	42,048.00	41,652.00	41,256.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
防災に対する意識を高める。	訓練参加者数	人	876.00	0.00	600.00	600.00	600.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定総投入量
投入量	事業費	国庫支出金 千円	0	0	0	0	0
		県支出金 千円	0	0	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0	0	0
		その他 千円	0	0	0	0	0
		一般財源 千円	56	0	247	250	250
事業費計 (A) 千円	56	0	247	250	250	250	
人件費	正規職員従事人数 人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	
	述べ業務時間 時間	524.00	105.00	500.00	500.00	500.00	
	人件費計 (B) 千円	1,520	305	1,451	1,451	1,451	
	トータルコスト(A)+(B) 千円	1,576	305	1,698	1,701	1,701	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)		11	28年度事業費 予算 (千円)		247
		合計	0		合計	247

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul> 			

事務事業名	防災訓練・防災意識啓発事業	事務事業No.	40101000668	所属課	生活安全課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 防災訓練は平成17年10月の町村合併により地域防災計画が改定されたことにより開始した。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 大規模災害の発生が懸念されている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 27年度は茨城県総合防災訓練実施のため、小学校防災訓練を休止した。

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 市民が防災意識を持つことで減災につながる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市民の生命・産を守ることにつながるので市が関与するのは妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 市民一人一人が被災のリスクを認識し、防災の意識を持てるよう仕向ける必要がある。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 市民の防災意識の低下、災害対応力が低下する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に手段はないと思われる。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最低限の費用で実施している。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 全市民が対象で公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 防災訓練の実施内容を見直し、より自助の意識を強くさせる。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ( <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる)	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市が主体となって事業を行うだけでなく、市民の自助により減災ができるように啓発を行っていく。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑨</td> </tr> </table>		成果優先度評価結果	①	コスト削減優先度評価結果	⑨																	
成果優先度評価結果	①																					
コスト削減優先度評価結果	⑨																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---